

---

**平成30年度 黒埼商工会 下期景況調査  
報 告 書**

---

**平成31年1月  
黒 埼 商 工 会**



# 目 次

---

## I. アンケート調査の概要

1. 調査対象	1
2. 調査方法	1
3. 調査時期	1
4. 調査内容	1
5. 回収状況	1

## II. アンケート調査の結果

1. 回答企業の概要	
(1) 業種	2
(2) 従業員数	2
(3) 企業区分	3
(4) 後継者の有無	3
2. 回答企業の現況	
(1) 売上	5
(2) 採算（経常利益）	8
(3) 仕入単価	11
(4) 販売（客）単価	14
(5) 資金繰り	17
(6) 雇用動向	20
(7) 景況判断	22
(8) 経営上の問題点	25
(9) 今後の事業・経営において強化したい点	27
(10) 商工会への要望・意見等	27

## III. アンケート調査結果のまとめ

### 資料編

景況調査ヒアリングシート（平成30年度）	31
----------------------	----

## I. アンケート調査の概要

---

### 1. 調査対象

黒埼商工会の会員事業者のうち、商工会事務局が抽出した30事業者

### 2. 調査方法

経営指導員の面談による聞き取り法

### 3. 調査時期

平成30年12月上旬～12月下旬

### 4. 調査内容

調査内容は以下の通りである。

#### (1) 回答企業の概要

- ・業種
- ・従業員数
- ・企業区分
- ・後継者の有無

#### (2) 回答企業の現況

- ・売上
- ・採算（経常利益）
- ・仕入単価
- ・販売（客）単価
- ・資金繰り
- ・雇用動向
- ・景況判断

#### (2) 経営上の問題点

#### (3) 今後の事業・経営において強化したい点（自由回答）

#### (4) 商工会への要望・意見等（自由回答）

### 5. 回収状況

回 答 数： 30件 有効回答数： 30件 有効回答率： 100%

※ 調査結果のなかには、単一回答であるものの、四捨五入の関係で合計が100%にならないものがある。また、比率の計算結果が、四捨五入の関係で一致しない場合がある

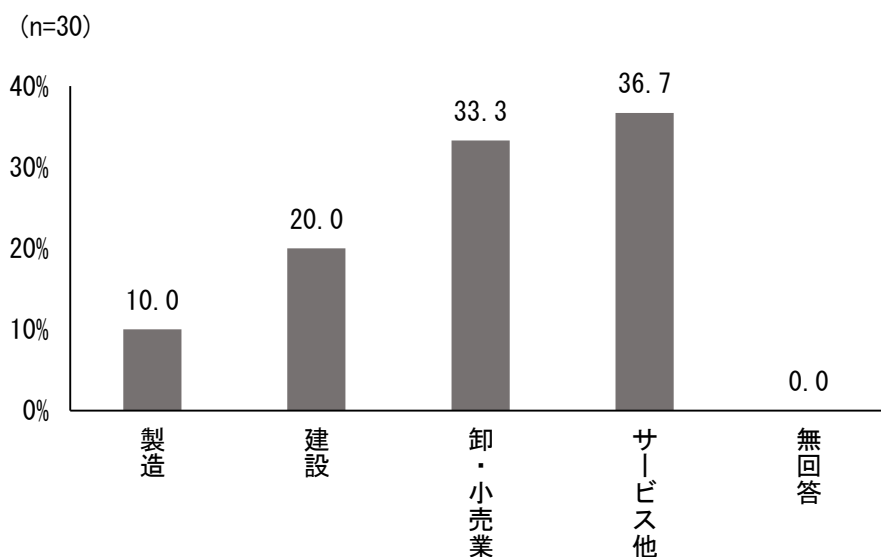
## Ⅱ. アンケート調査の結果

### 1. 回答企業の概要

#### (1) 業種

回答事業者の業種は、「製造」(3件・10.0%)、「建設」(6件・20.0%)、「卸・小売業」(10件・33.3%)、「サービス他」(11件・36.7%)となっている(図表1-1)。

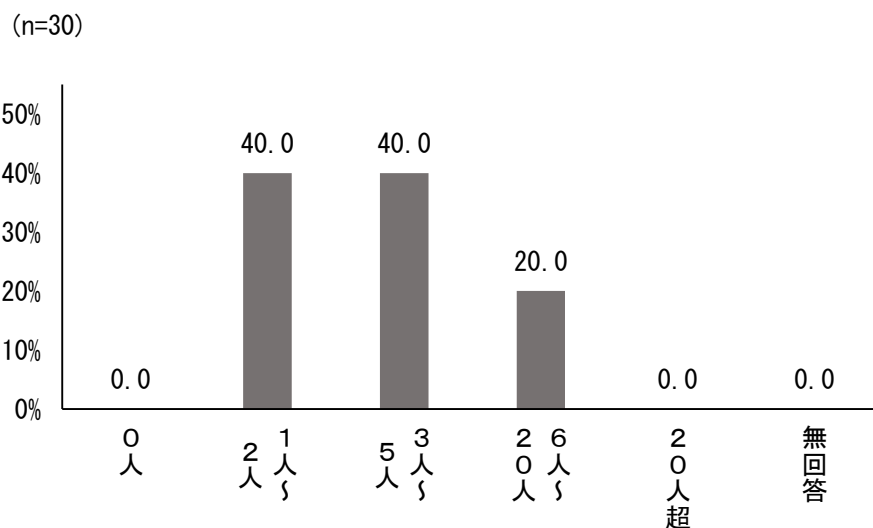
図表1-1 業種



#### (2) 従業員数

従業員数は、「1人～2人」「3人～5人」(各40.0%)と回答した企業の割合

図表1-2 従業員数

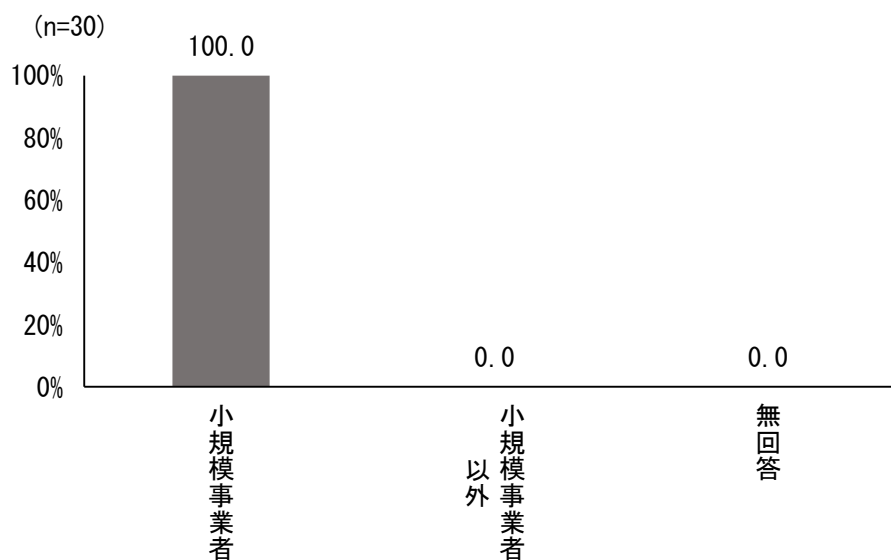


合がそれぞれ4割で、以下「6人～20人」(20.0%)が2割、「0人」「20人超」(各0.0%)はそれぞれ皆無となっている(図表1-2)。

### (3) 企業区分

企業区分は、すべて「小規模事業者」(100.0%)となっている(図表1-3)。

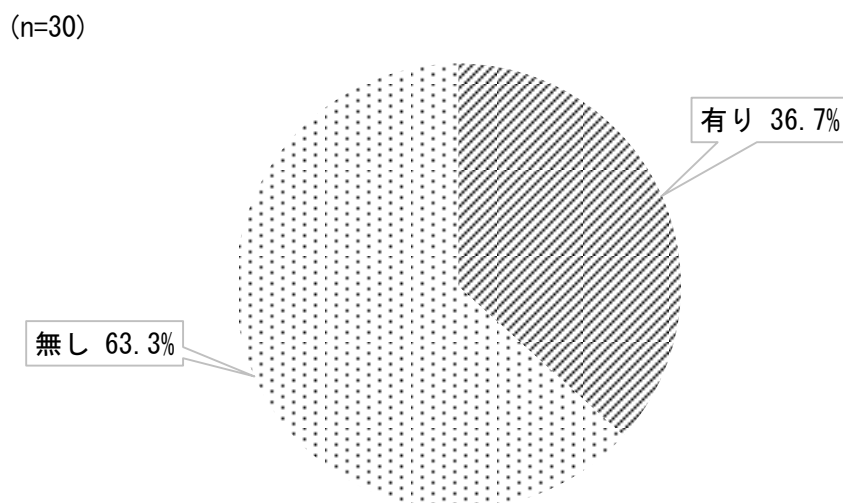
図表1-3 企業区分



### (4) 後継者の有無

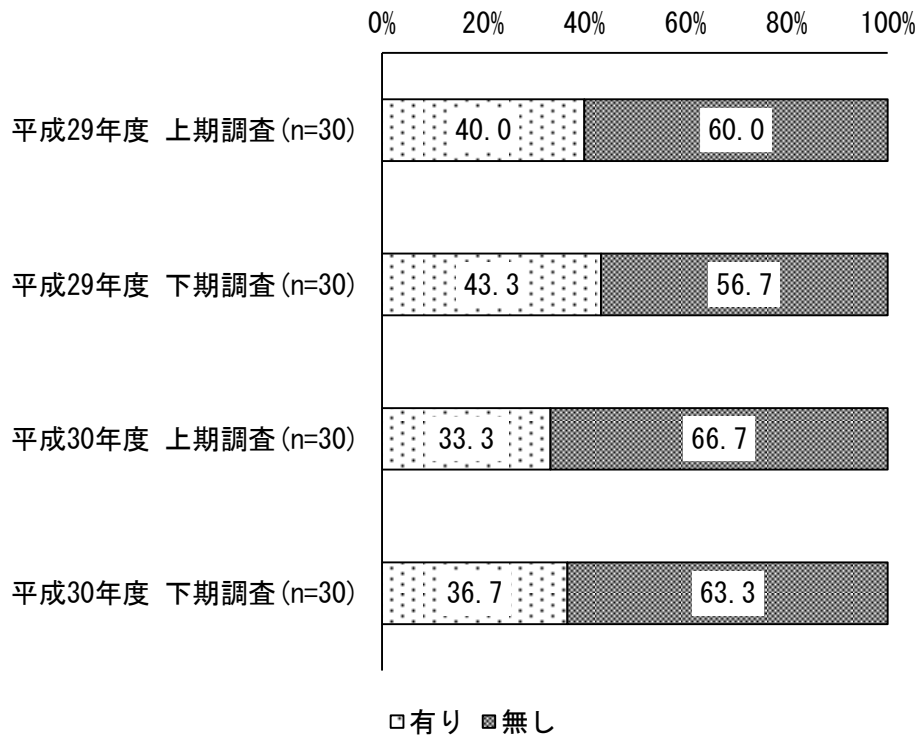
後継者の有無についてみると、「有り」(36.7%)の割合が3割台半ばであるのに対し、「無し」(63.3%)が6割台前半となっている(図表1-4)。

図表1-4 後継者の有無



後継者の有無について、平成29年度上期調査以降の結果を時系列で見ると、平成29年度は「有り」の割合が4割台であったのに対し、平成30年度は4割を下回っている（図1-5）。

図表1-5 後継者の有無（時系列）



## 2. 回答企業の現況

### (1) 売上

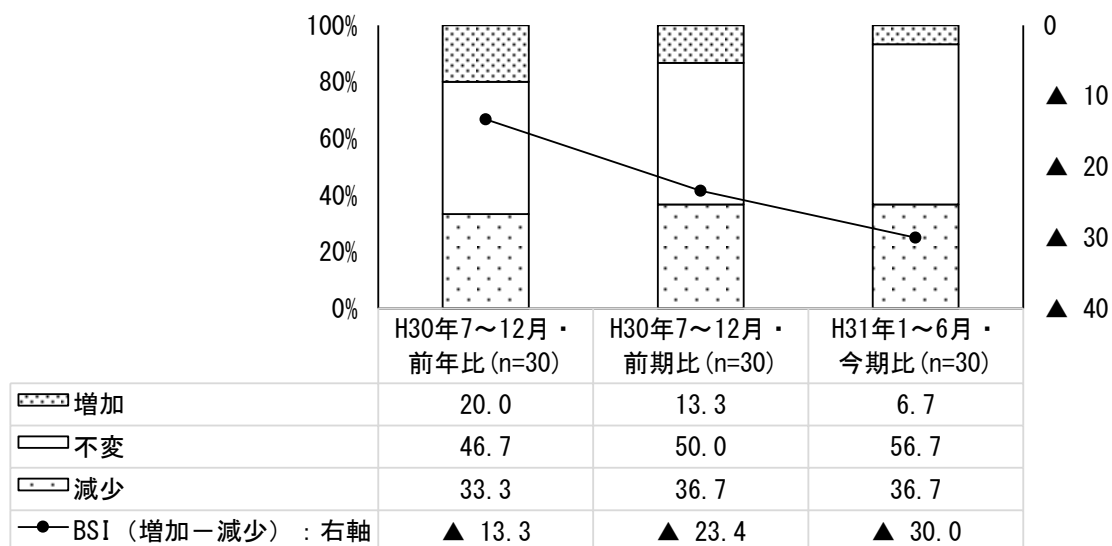
平成30年7～12月（以下、今期）の売上が、平成29年7～12月（以下、前年同期）と比べて「増加」と回答した企業の割合は20.0%、「不変」は46.7%、「減少」は33.3%となっている（図表2-1）。

また、今期の売上が、平成30年1～6月（以下、前期）と比べて「増加」と回答した割合は13.3%、「不変」は50.0%、「減少」は36.7%となっている。

続く平成31年1～6月（以下、来期）の売上の見通しについて、今期と比べて「増加」と回答した割合は6.7%、「不変」は56.7%、「減少」は36.7%となっている。

この結果、前期比について「増加」とする割合から「減少」とする割合を差し引いた指数「BSI<sup>※</sup>」は、今期が▲23.4、来期が▲30.0となり、今期から来期にかけて低下する見通しとなっている。来期の売上を「増加」と見通す事業者の割合が今期から低下する一方で、来期の売上を「減少」と見通す事業者の割合が今期から横ばいで推移しており、全体的には厳しい状況が続くとみられる。

図表2-1 売上の推移



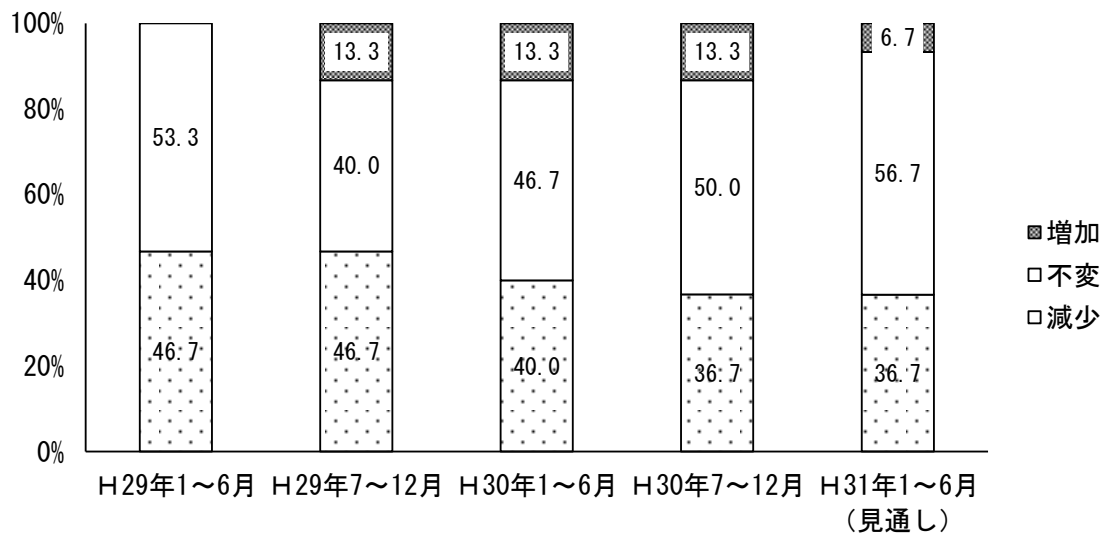
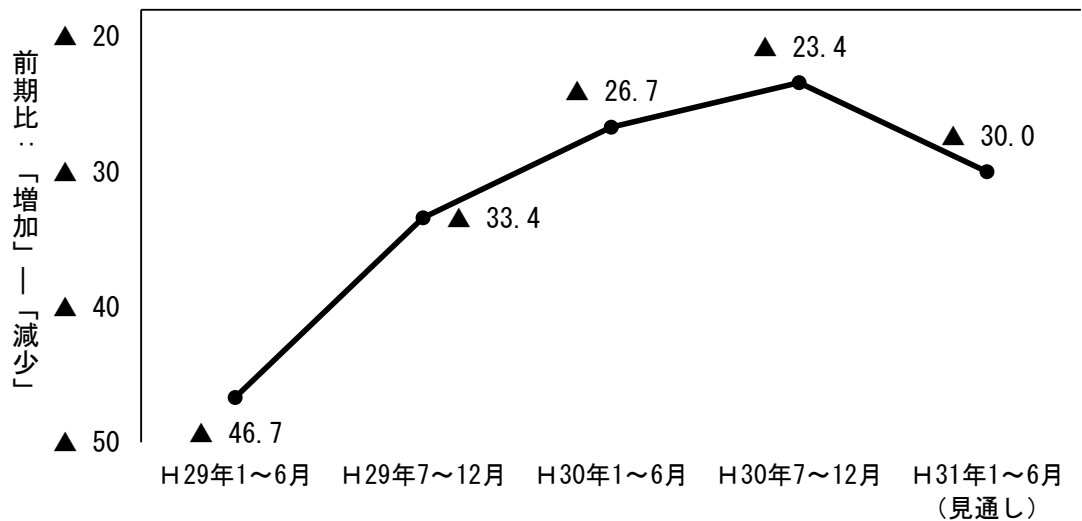
(注) 無回答がある場合、無回答を除く

※BSIとは、アンケートの回答結果を指数化したものである。売上などが「増加」か「減少」という質問に対して「プラス（増加、好転等）」「不変」「マイナス（減少、悪化等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業の割合から「マイナス」と回答した企業の割合を差し引いた数値をいう



前期比でみた売上BSIの推移を、平成29年度上期調査以降の時系列で見ると、平成29年1～6月から今期にかけて、売上BSIは上昇傾向にある。平成29年1～6月の▲46.7から上昇が続き、今期は▲23.4と前期（▲26.7）から3.3ポイント上昇している（図表2-2）。

図表2-2 売上BSIの推移

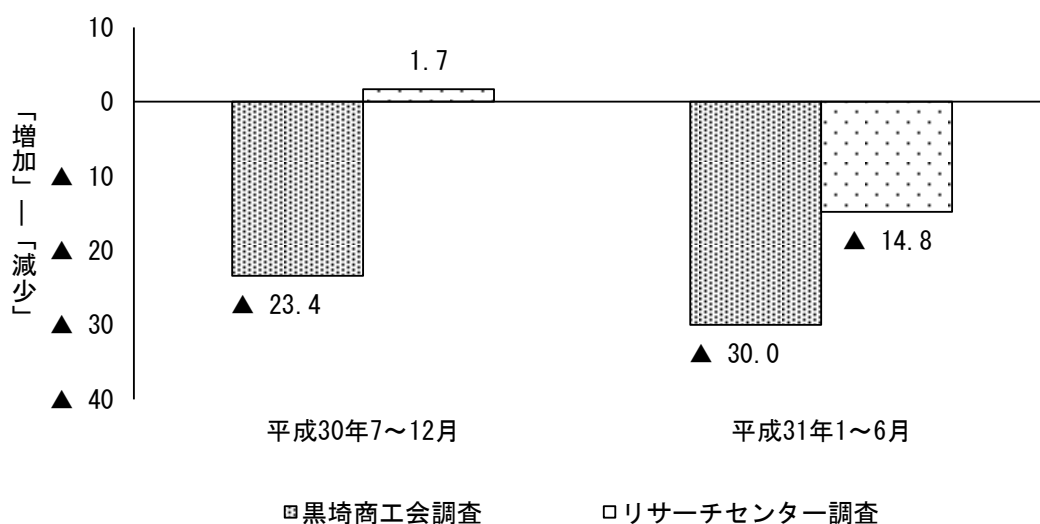


### 【参 考】

一般財団法人新潟経済社会リサーチセンターの調査（平成30年11月調査、回答事業所数：663社、以下「リサーチセンター調査」）をもとに、新潟県内の企業の売上BSI<sup>\*</sup>をみると、今期が1.7、来期が▲14.8と低下する見通しとなっている（参考図表2-1）。

黒埼商工会調査ならびにリサーチセンター調査とも、売上BSIは低下する見通しとなっているが、黒埼商工会調査の売上BSIの水準は、リサーチセンター調査に比べて低くなっている。

参考図表2-1 売上の推移



(資料)一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター「新潟県企業動向調査」

※リサーチセンター調査では、売上ではなく、生産・売上を尋ねている

## (2) 採算（経常利益）

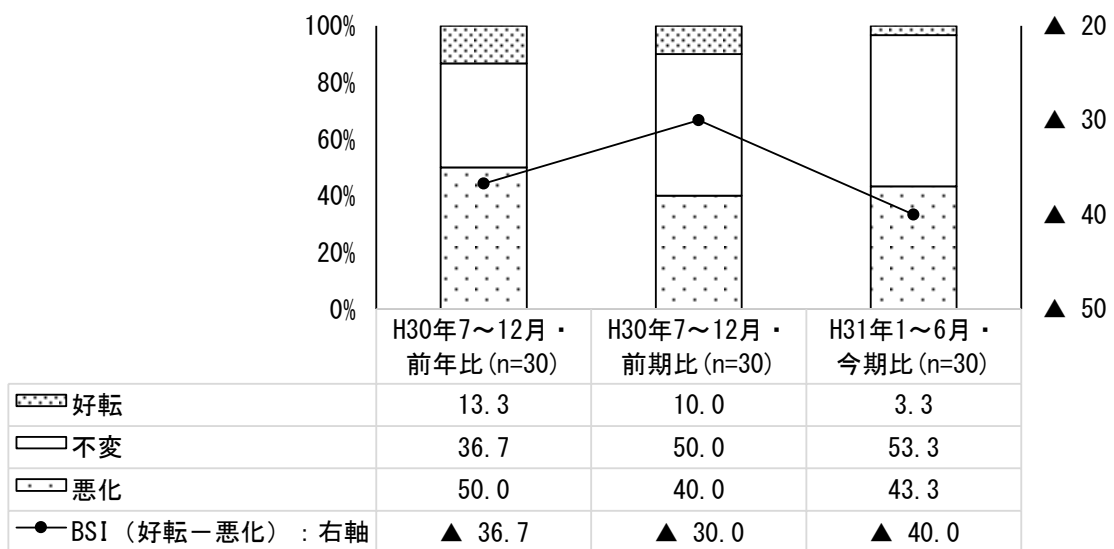
今期の採算（経常利益）が、前年同期と比べて「好転」と回答した企業の割合は13.3%、「不変」は36.7%、「悪化」は50.0%となっている（図表2-3）。

また、今期の採算（経常利益）が、前期と比べて「好転」と回答した割合は10.0%、「不変」は50.0%、「悪化」は40.0%となっている。

来期の採算（経常利益）の見通しについて、今期と比べて「好転」と回答した割合は3.3%、「不変」は53.3%、「悪化」は43.3%となっている。

この結果、採算BSIは今期が▲30.0、来期が▲40.0となり、今期から来期にかけて低下する見通しとなっている。来期の採算（経常利益）を「増加」と見通す事業者の割合が今期から低下する一方で、来期の採算（経常利益）を「悪化」と見通す事業者の割合が今期から若干上昇するほか、「不変」と見通す事業者の割合が若干上昇していることから、全体的には厳しい状況が続くとみられる。

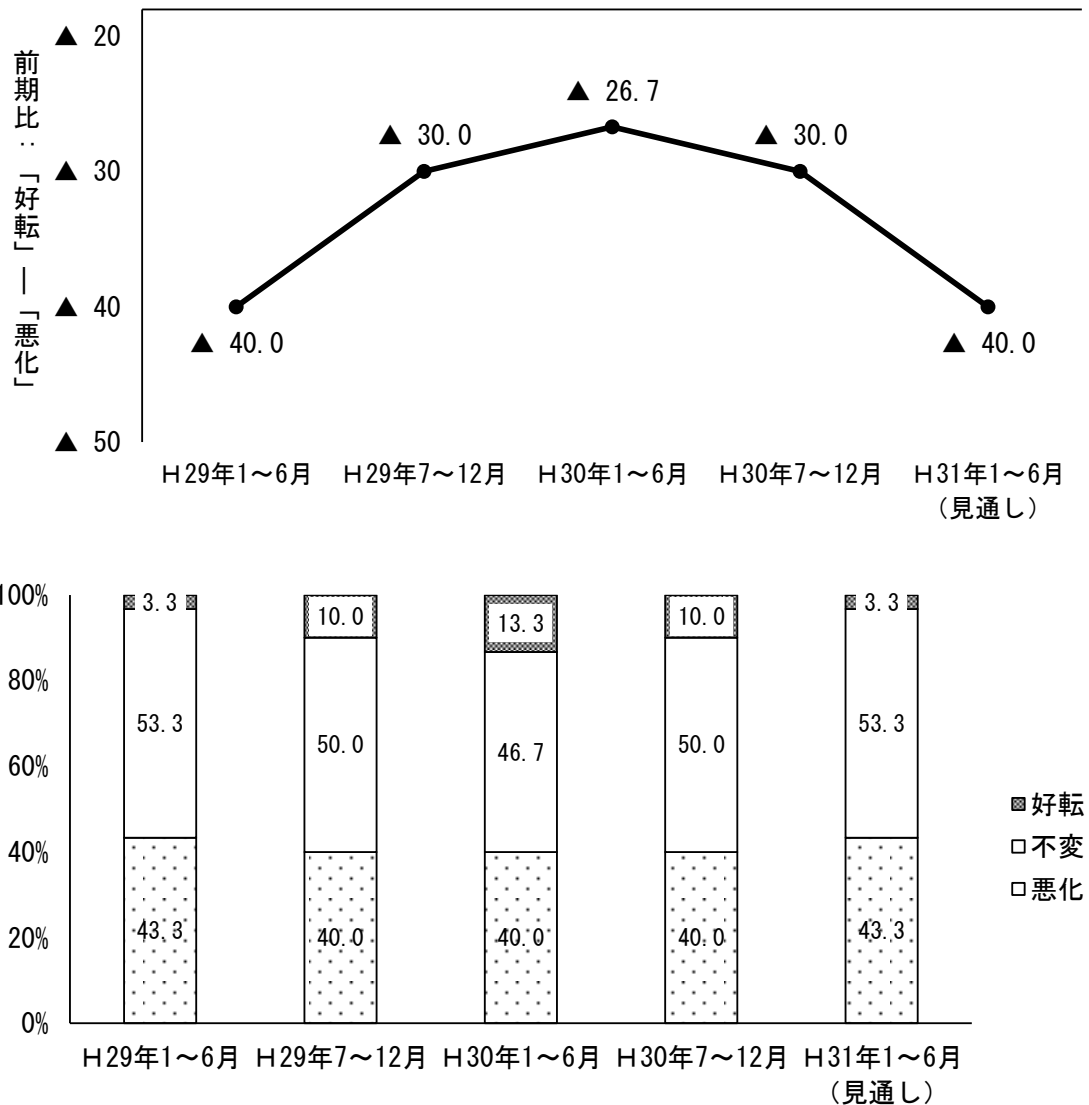
図表2-3 採算（経常利益）の推移



(注) 無回答がある場合、無回答を除く

採算BSIの推移を、平成29年度上期調査以降の時系列で見ると、平成29年1～6月から前期にかけて、採算BSIは上昇が続いてきた。しかし、今期の採算BSIは▲30.0と前期（▲26.7）から3.3ポイント低下している。今期の売上BSIが上昇している一方で、採算BSIは低下しており、採算面はやや厳しい状況にあることがうかがえる（図表2-4）。

図表2-4 採算（経常利益）BSIの推移

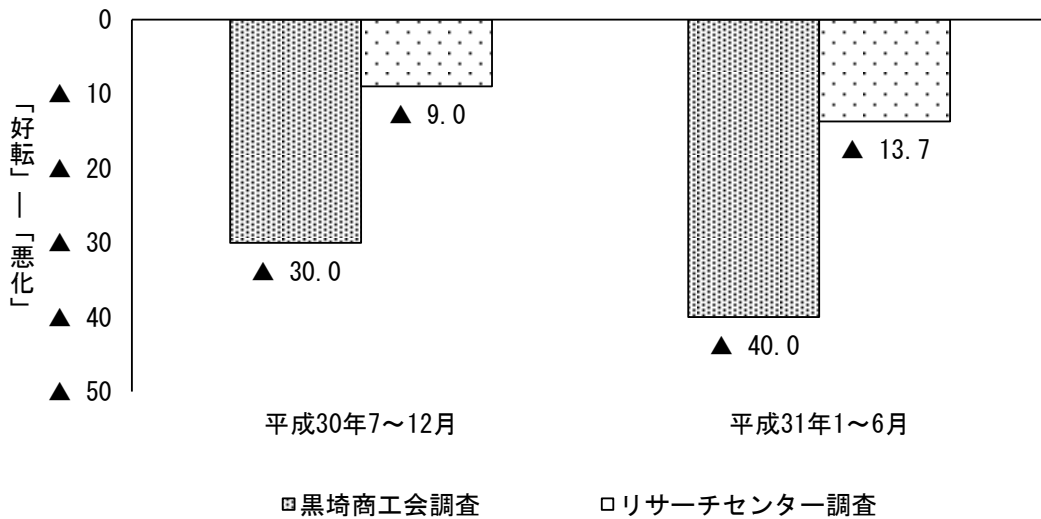


### 【参 考】

「リサーチセンター調査」をもとに、新潟県内の企業の採算BSIをみると、今期が▲9.0、来期が▲13.7と低下する見通しとなっている(参考図表2-2)。

黒埼商工会調査ならびにリサーチセンター調査とも、採算BSIは低下する見通しとなっているが、黒埼商工会調査の採算BSIの水準は、リサーチセンター調査に比べて低くなっている。

参考図表2-2 採算の推移



(資料)一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター「新潟県企業動向調査」

### (3) 仕入単価

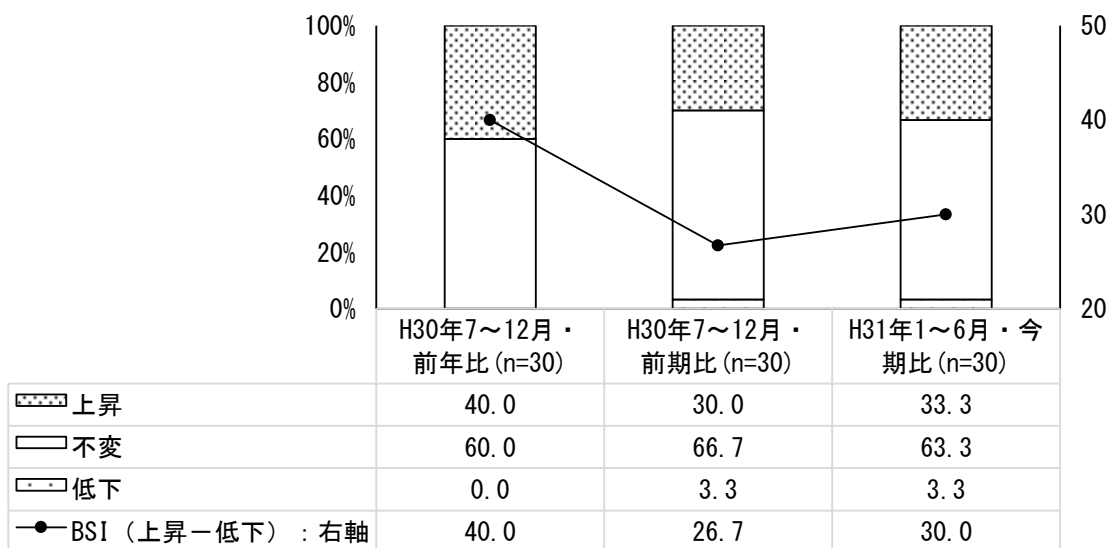
今期の仕入単価が、前年同期と比べて「上昇」と回答した企業の割合は 40.0%、「不変」は 60.0%、「低下」は 0.0%となっている（図表 2-5）。

また、今期の仕入単価が、前期と比べて「上昇」と回答した割合は 30.0%、「不変」は 66.7%、「低下」は 3.3%となっている。

来期の仕入単価の見通しについて、今期と比べて「上昇」と回答した割合は 33.3%、「不変」は 63.3%、「低下」は 3.3%となっている。

この結果、仕入単価 B S I は今期が 26.7、来期が 30.0 となり、今期から来期にかけて、やや上昇する見通しとなっている。来期の仕入単価を「低下」と見通す事業者がわずかにとどまる一方で、今期から「上昇」または「不変」とする事業者が大半となっており、仕入単価の上昇または高止まり感が続くと思われる。

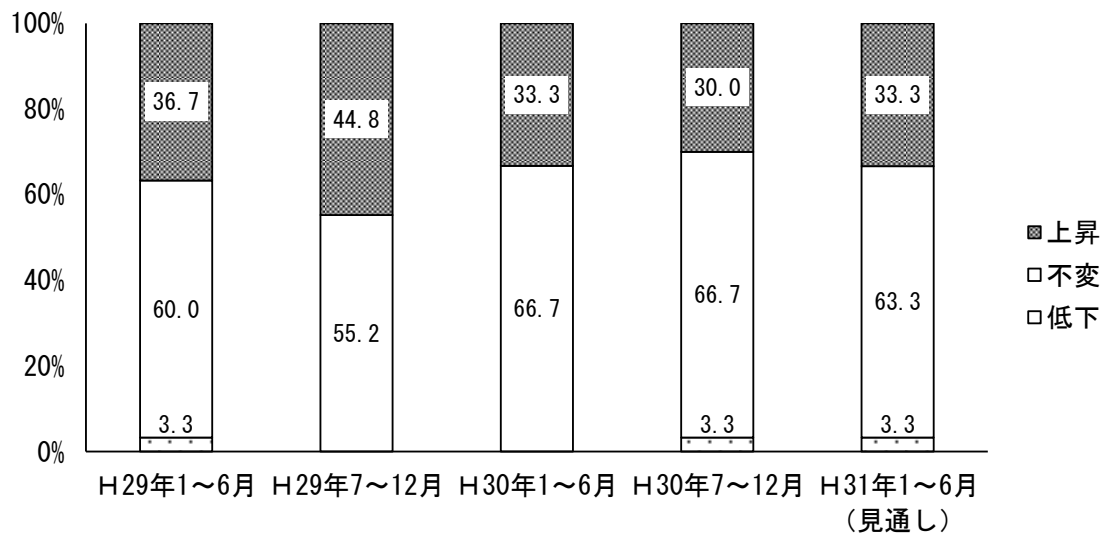
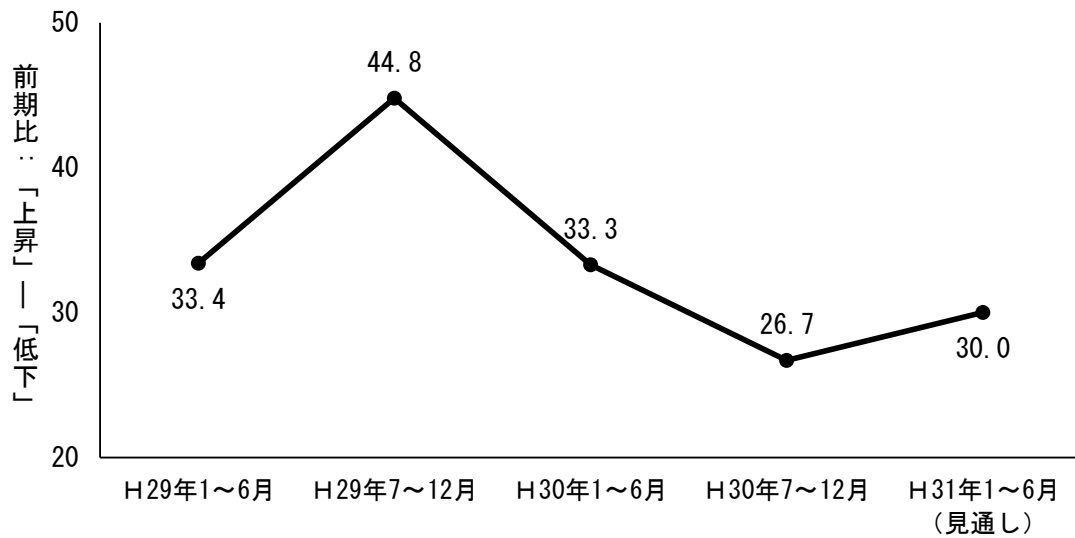
図表 2-5 仕入単価の推移



(注) 無回答がある場合、無回答を除く

仕入単価BSIの推移を、平成29年度上期調査以降の時系列で見ると、平成29年7～12月から今期にかけて、仕入単価BSIは低下が続き、今期の仕入単価BSIは26.7と前期（33.3）から6.6ポイント低下している。したがって、仕入単価の低下傾向が続いているとみられる（図表2－6）。

図表2－6 仕入単価BSIの推移

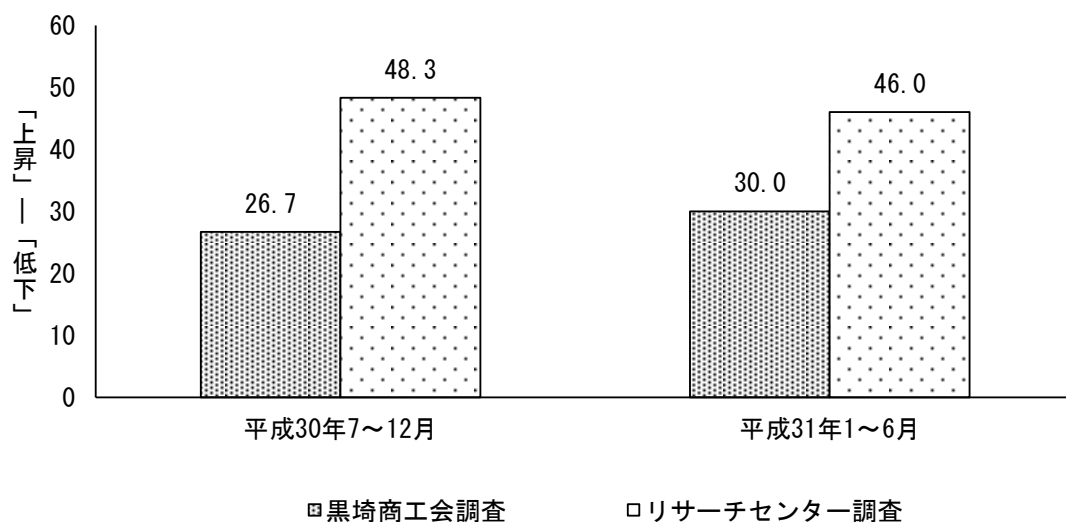


### 【参 考】

「リサーチセンター調査」をもとに、新潟県内の企業の仕入価格BSI※をみると、今期が48.3、来期が46.0とほぼ横ばいで推移する見通しとなっている（参考図表2-3）。

リサーチセンター調査では、仕入価格BSIはやや低下する見通しとなっているのに対し、黒埼商工会調査では、仕入単価BSIはやや上昇する見通しとなっている。ただし、両調査とも仕入単価・価格BSIは高い水準にあり、仕入単価・価格の上昇または高止まり感が続くとみられる。

参考図表2-3 仕入単価・価格の推移



（資料）一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター「新潟県企業動向調査」

※リサーチセンター調査では、仕入単価ではなく、仕入価格を尋ねている



#### (4) 販売（客）単価

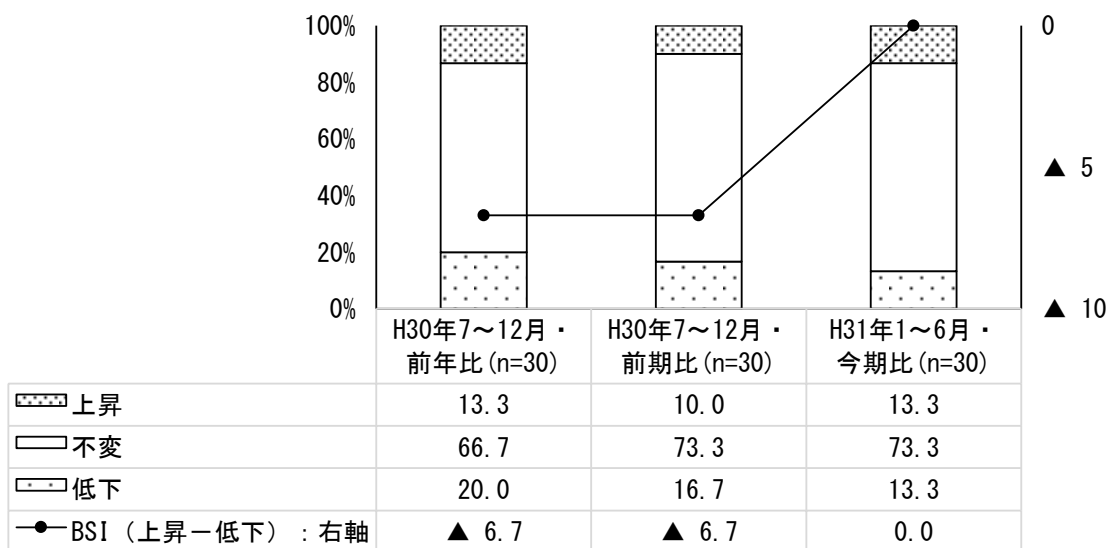
今期の販売（客）単価が、前年同期と比べて「上昇」と回答した企業の割合は13.3%、「不変」は66.7%、「低下」は20.0%となっている（図表2-7）。

また、今期の販売（客）単価が、前期と比べて「上昇」と回答した割合は10.0%、「不変」は73.3%、「低下」は16.7%となっている。

来期の販売（客）単価の見通しについて、今期と比べて「上昇」と回答した割合は13.3%、「不変」は73.3%、「低下」は13.3%となっている。

この結果、販売（客）単価BSIは今期が▲6.7、来期が0.0となり、今期から来期にかけて上昇する見通しとなっている。しかし、来期の販売（客）単価を「上昇」と見通す事業者が一部である一方で、今期から「不変」とする事業者が大半を占めていることから、販売（客）単価の上昇は、引き続き限定的な状況にあるとみられる。

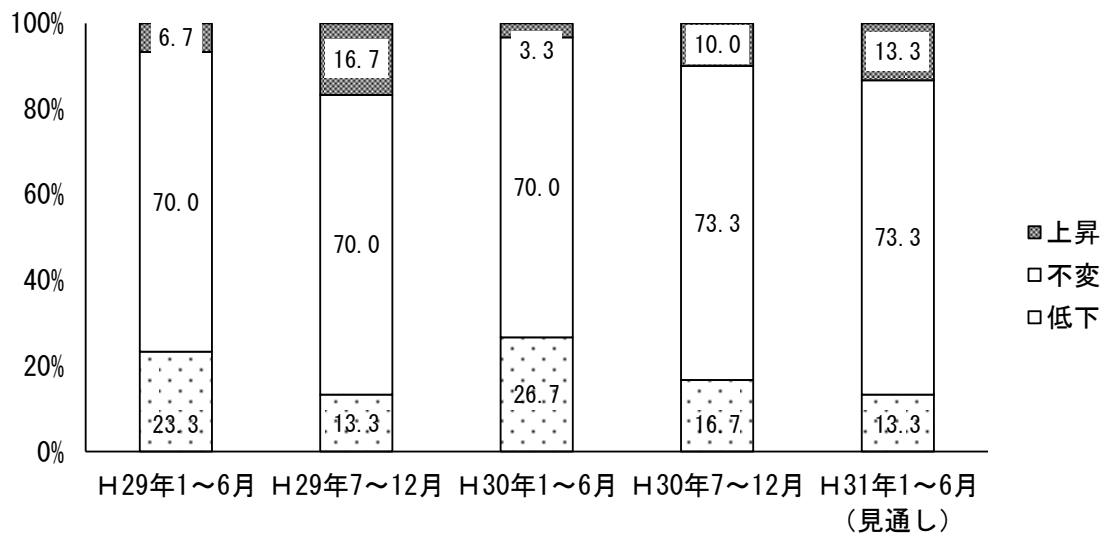
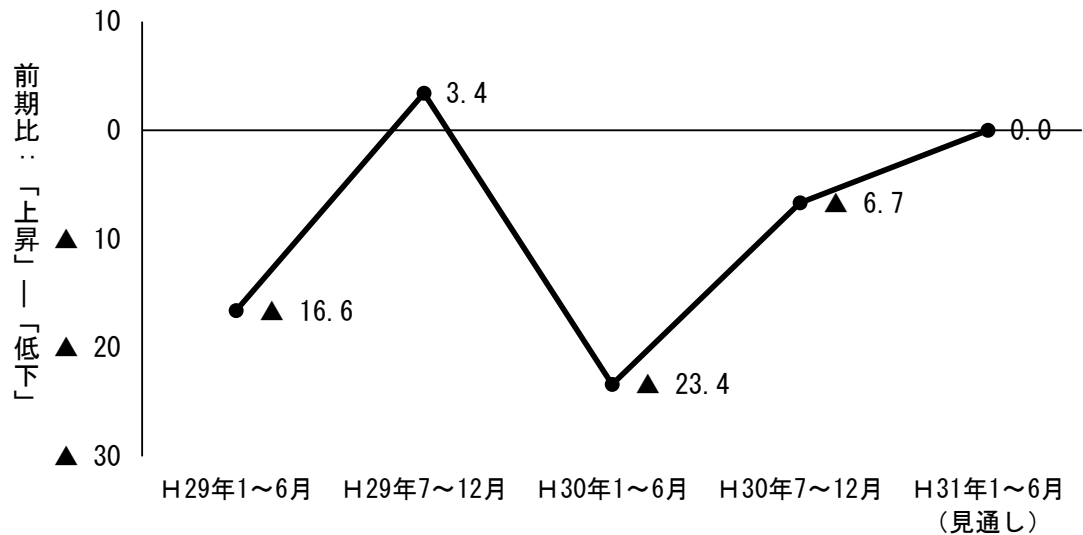
図表2-7 販売（客）単価の推移



(注) 無回答がある場合、無回答を除く

販売(客)単価BSIの推移を、平成29年度上期調査以降の時系列でみると、平成29年1～6月から前期にかけて、販売(客)単価BSIは一進一退で推移してきたが、今期は▲6.7と前期(▲23.4)から16.7ポイント上昇している。したがって、販売(客)単価の回復傾向がうかがえる(図表2-8)。

図表2-8 販売(客)単価BSIの推移

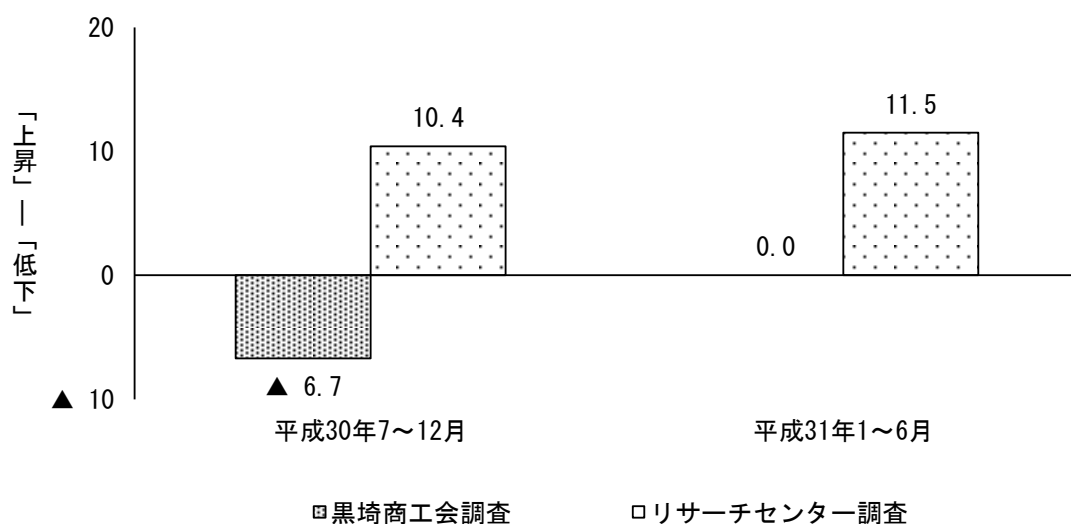


### 【参 考】

「リサーチセンター調査」をもとに、新潟県内の企業の販売価格BSI※をみると、今期が10.4、来期が11.5とほぼ横ばいで推移する見通しとなっている（参考図表2-4）。

リサーチセンター調査では、販売価格BSIはほぼ横ばいで推移する見通しとなっているのに対し、黒埼商工会調査では、販売（客）単価BSIは上昇する見通しとなっている。しかし、黒埼商工会調査の販売（客）単価BSIの水準は、リサーチセンター調査の販売価格BSIに比べて低くなっている。

参考図表2-4 販売（客）単価・価格の推移



（資料）一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター「新潟県企業動向調査」

※リサーチセンター調査では、販売（客）単価ではなく、販売価格を尋ねている

### (5) 資金繰り

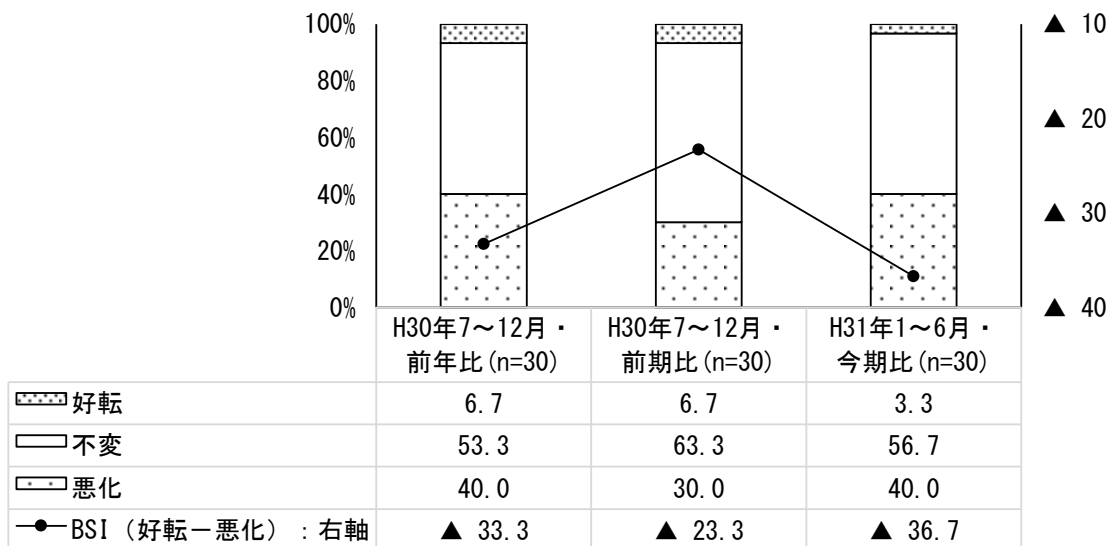
今期の資金繰りが、前年同期と比べて「好転」と回答した企業の割合は6.7%、「不変」は53.3%、「悪化」は40.0%となっている（図表2-9）。

また、今期の資金繰りが、前期と比べて「好転」と回答した割合は6.7%、「不変」は63.3%、「悪化」は30.0%となっている。

来期の資金繰りの見通しについて、今期と比べて「好転」と回答した割合は3.3%、「不変」は56.7%、「悪化」は40.0%となっている。

この結果、資金繰りBSIは今期が▲23.3、来期が▲36.7となり、今期から来期にかけて悪化する見通しとなっている。

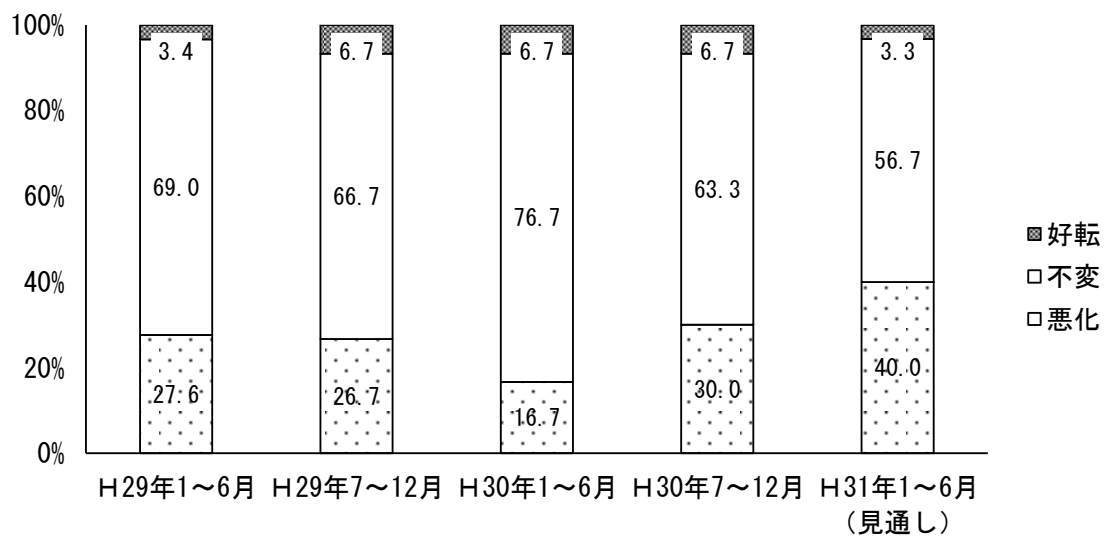
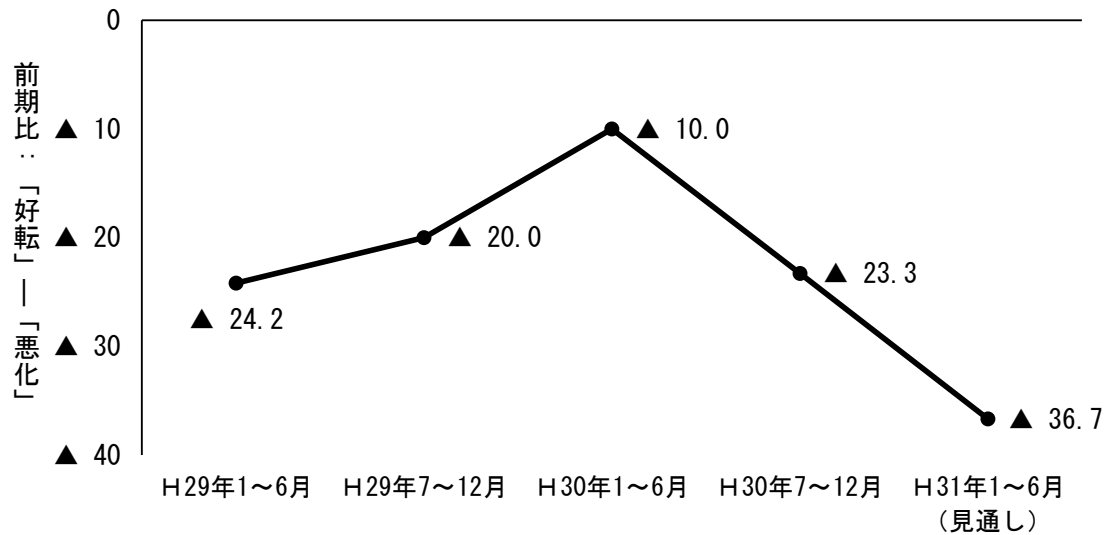
図表2-9 資金繰りの推移



(注) 無回答がある場合、無回答を除く

資金繰りBSIの推移を、平成29年度上期調査以降の時系列でみると、平成29年1～6月から前期にかけて、資金繰りBSIは上昇傾向にあった。しかし、今期の資金繰りBSIは▲23.3と前期（▲10.0）から13.3ポイント低下しており、資金繰りが悪化している所がやや増えている様子がうかがえる（図表2-10）。

図表2-10 資金繰りBSIの推移

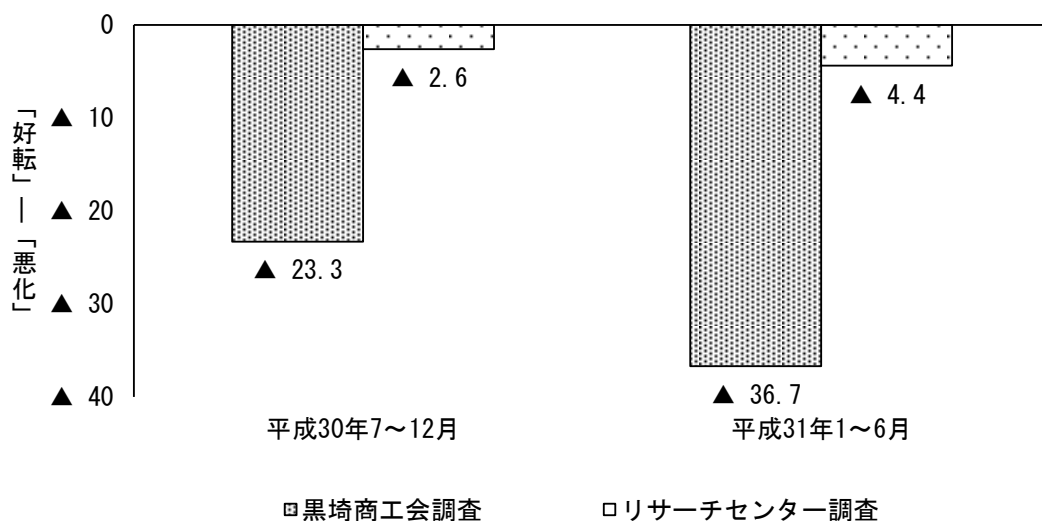


### 【参 考】

「リサーチセンター調査」をもとに、新潟県内の企業の資金繰りBSIをみると、今期が▲2.6、来期が▲4.4とほぼ横ばいで推移する見通しとなっている（参考図表2-5）。

リサーチセンター調査では、販売価格BSIはほぼ横ばいで推移する見通しとなっているのに対し、黒埼商工会調査では、資金繰りBSIは低下する見通しとなっている。また、黒埼商工会調査の資金繰りBSIの水準は、リサーチセンター調査の資金繰りBSIに比べて低くなっている。

参考図表 2-5 資金繰りの推移



(資料)一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター「新潟県企業動向調査」

## (6) 雇用動向

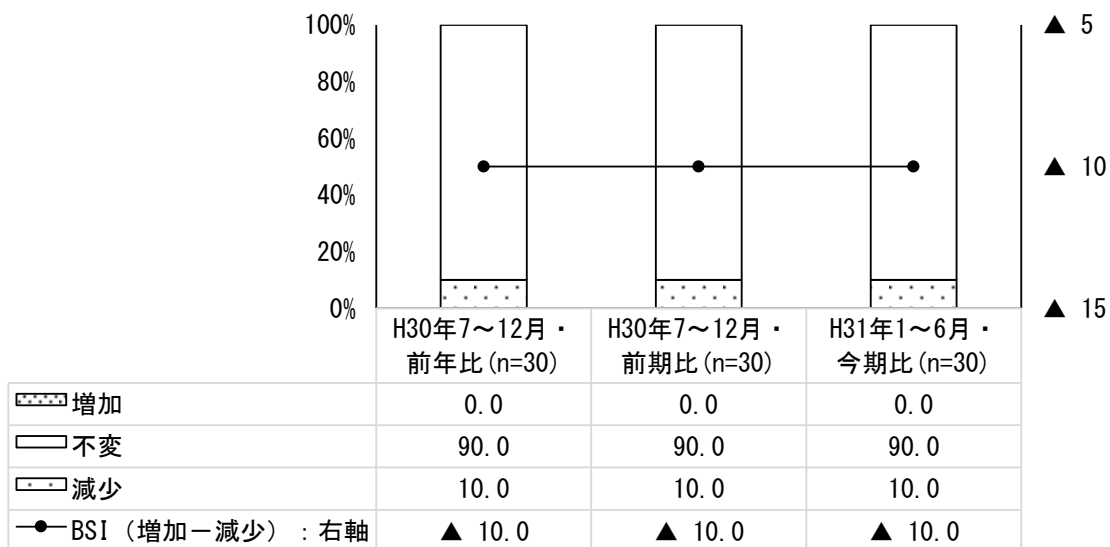
今期の雇用動向が、前年同期と比べて「増加」と回答した企業の割合は0.0%、「不変」は90.0%、「減少」は10.0%となっている（図表2-11）。

また、今期の雇用動向が、前期と比べて「増加」と回答した割合は0.0%、「不変」は90.0%、「減少」は10.0%となっている。

来期の雇用動向の見通しについて、今期と比べて「増加」と回答した割合は0.0%、「不変」は90.0%、「減少」は10.0%となっている。

この結果、雇用動向BSIは今期および来期とも▲10.0となり、今期から来期にかけて横ばいで推移する見通しとなっている。来期の雇用動向について、今期から「不変」とする事業者が大半を占めていることから、雇用動向に大きな動きはないものとみられる。

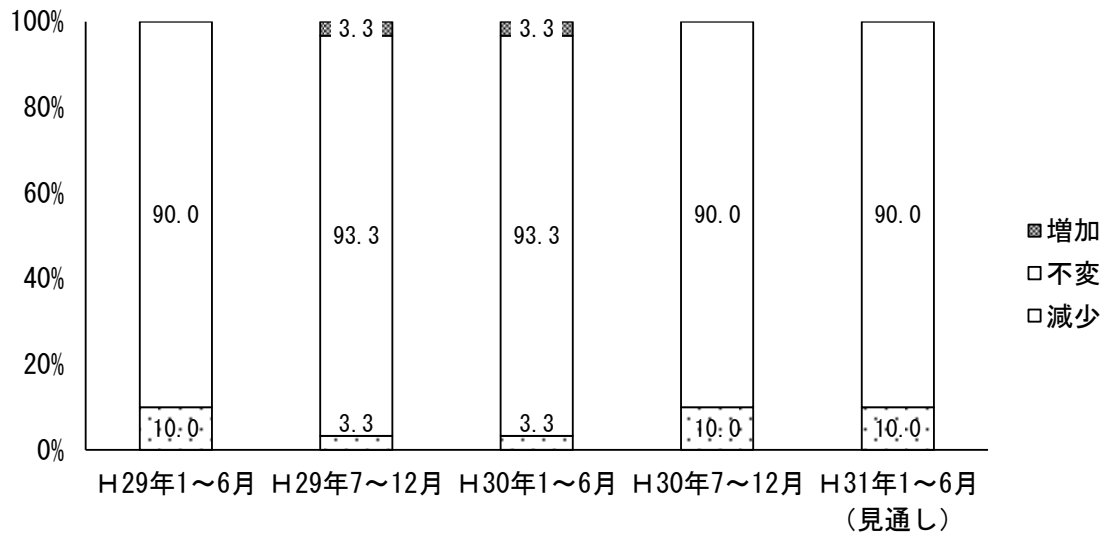
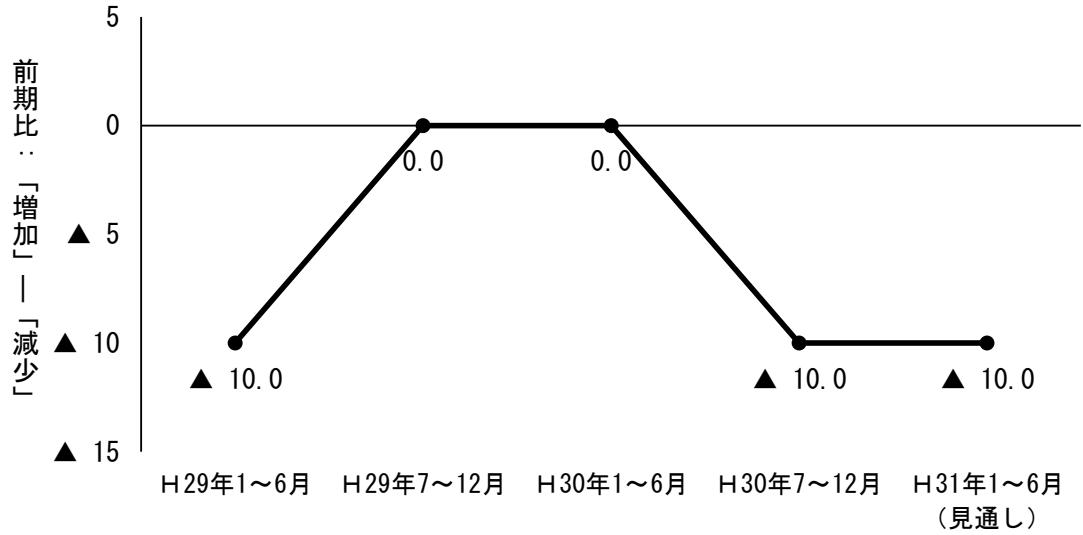
図表2-11 雇用動向の推移



(注) 無回答がある場合、無回答を除く

雇用動向BSIの推移を、平成29年度上期調査以降の時系列で見ると、平成29年1～6月から今期にかけて、雇用動向BSIは▲10.0から0.0の間にあり、大きな変動はみられない（図表2-12）。

図表2-12 雇用動向BSIの推移





### (7) 景況判断

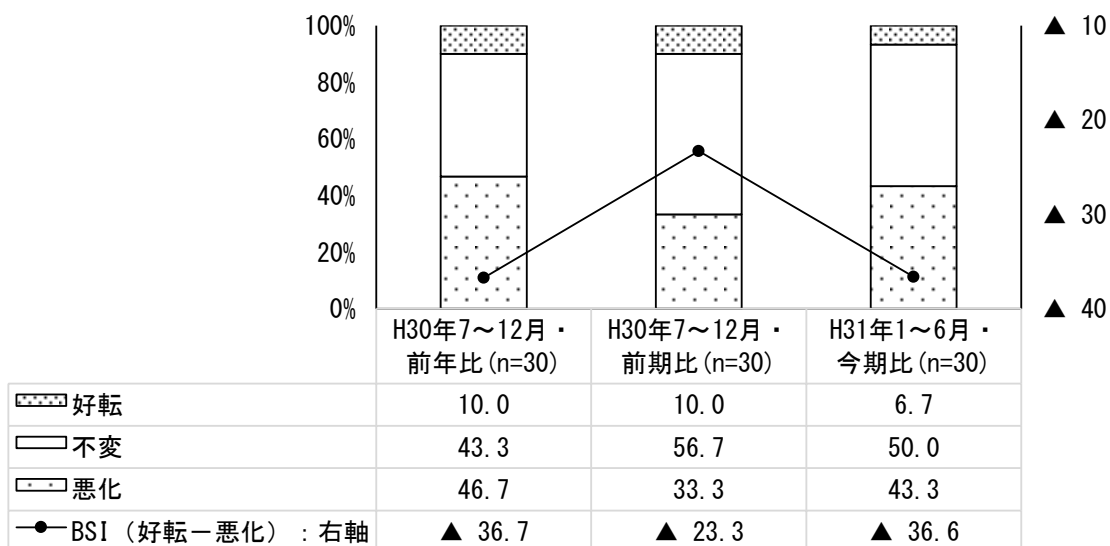
今期の景況判断が、前年同期と比べて「好転」と回答した企業の割合は 10.0%、「不変」は 43.3%、「悪化」は 46.7%となっている（図表 2-13）。

また、今期の景況判断が、前期と比べて「好転」と回答した割合は 10.0%、「不変」は 56.7%、「悪化」は 33.3%となっている。

来期の景況判断の見通しについて、今期と比べて「好転」と回答した割合は 6.7%、「不変」は 50.0%、「悪化」は 43.3%となっている。

この結果、景況判断 B S I は今期が▲23.3、来期が▲36.6 となり、今期から来期にかけて、やや低下する見通しとなっている。来期の景況判断を「好転」と見通す事業者が一部にとどまる一方で、今期から「不変」または「悪化」を見通している事業者が大半を占めることから、景況判断は厳しい状況が続くとみられる。

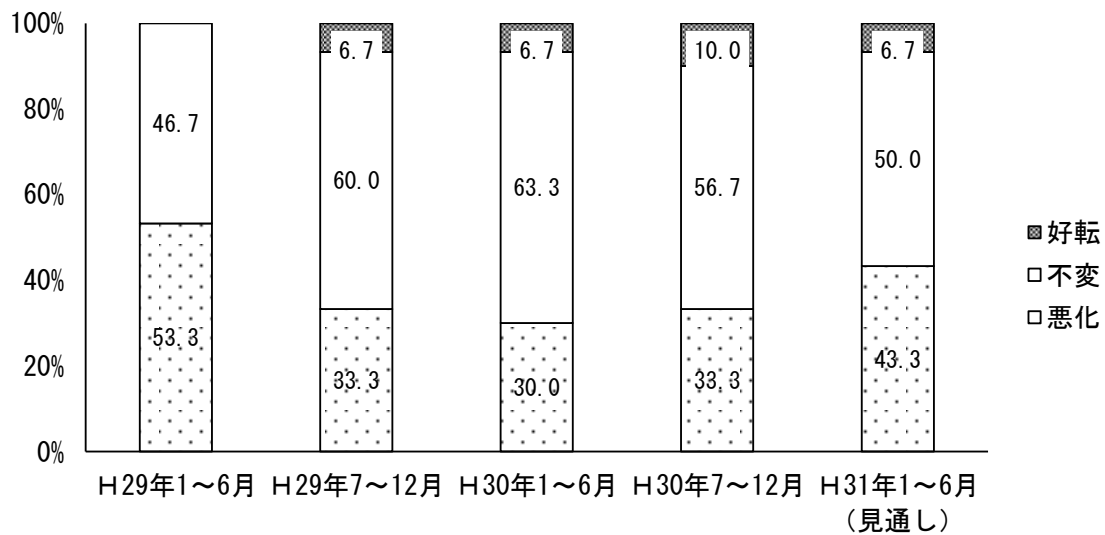
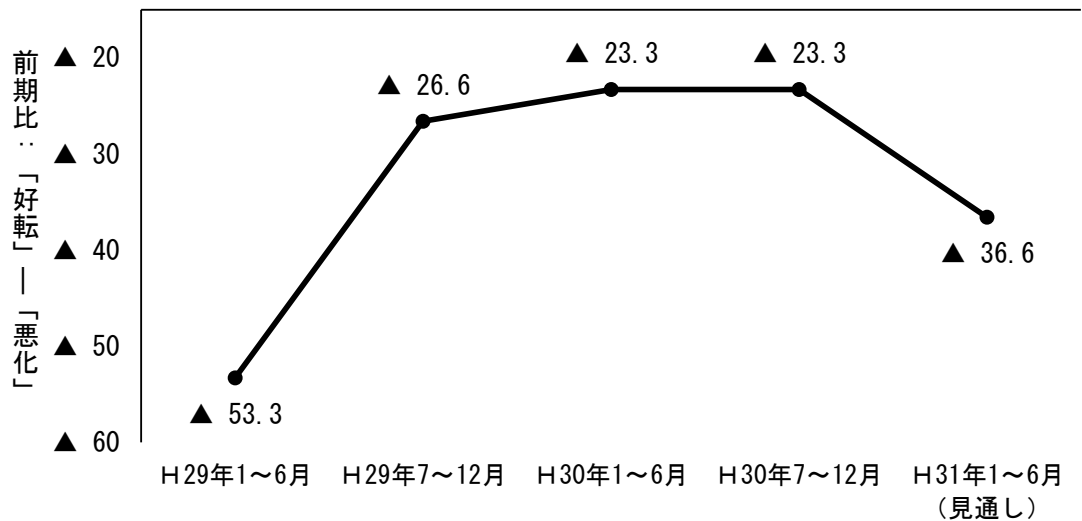
図表 2-13 景況判断の推移



(注) 無回答がある場合、無回答を除く

景況判断BSIの推移を、平成29年度上期調査以降の時系列で見ると、平成29年1～6月から平成30年1～6月にかけて持ち直した後、景況判断BSIは横ばいで推移している。今期は▲23.3と前期（▲23.3）と同水準となっている（図表2-14）。

図表2-14 景況判断BSIの推移

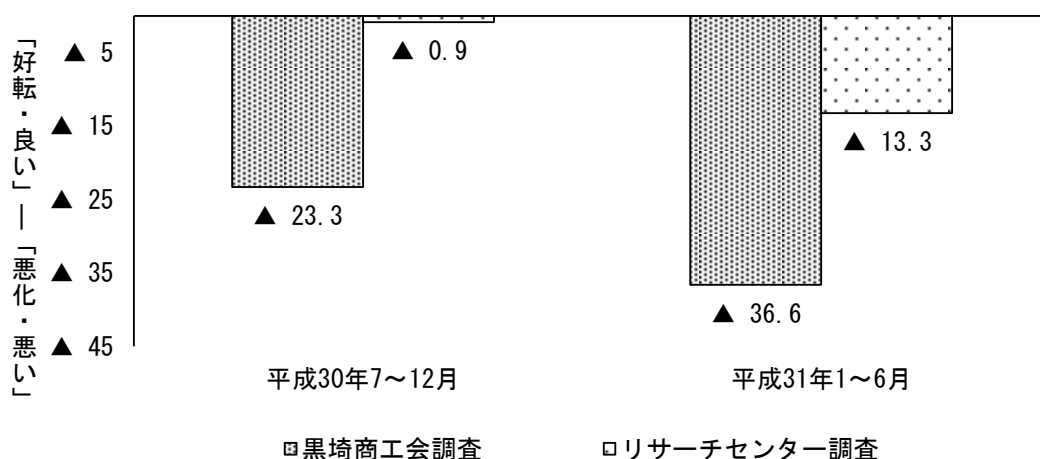


### 【参 考】

「リサーチセンター調査」をもとに、新潟県内の企業の業況判断BSI<sup>\*</sup>をみると、今期が▲0.9、来期が▲13.3 と低下する見通しとなっている（参考図表2-6）。

黒埼商工会調査ならびにリサーチセンター調査とも、景況・業況判断BSIは低下する見通しとなっているが、黒埼商工会調査の景況判断BSIの水準は、リサーチセンター調査に比べて低くなっている。

参考図表2-6 景況・業況判断の推移



（資料）一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター「新潟県企業動向調査」

※リサーチセンター調査では、業況を四半期毎（1～3月、4～6月、7～9月、10～12月）に尋ねていることから、グラフでは1～6月に1～3月と4～6月の平均、7～12月に7～9月と10～12月の平均を表示

※リサーチセンター調査では、景況判断ではなく、業況判断を尋ねている

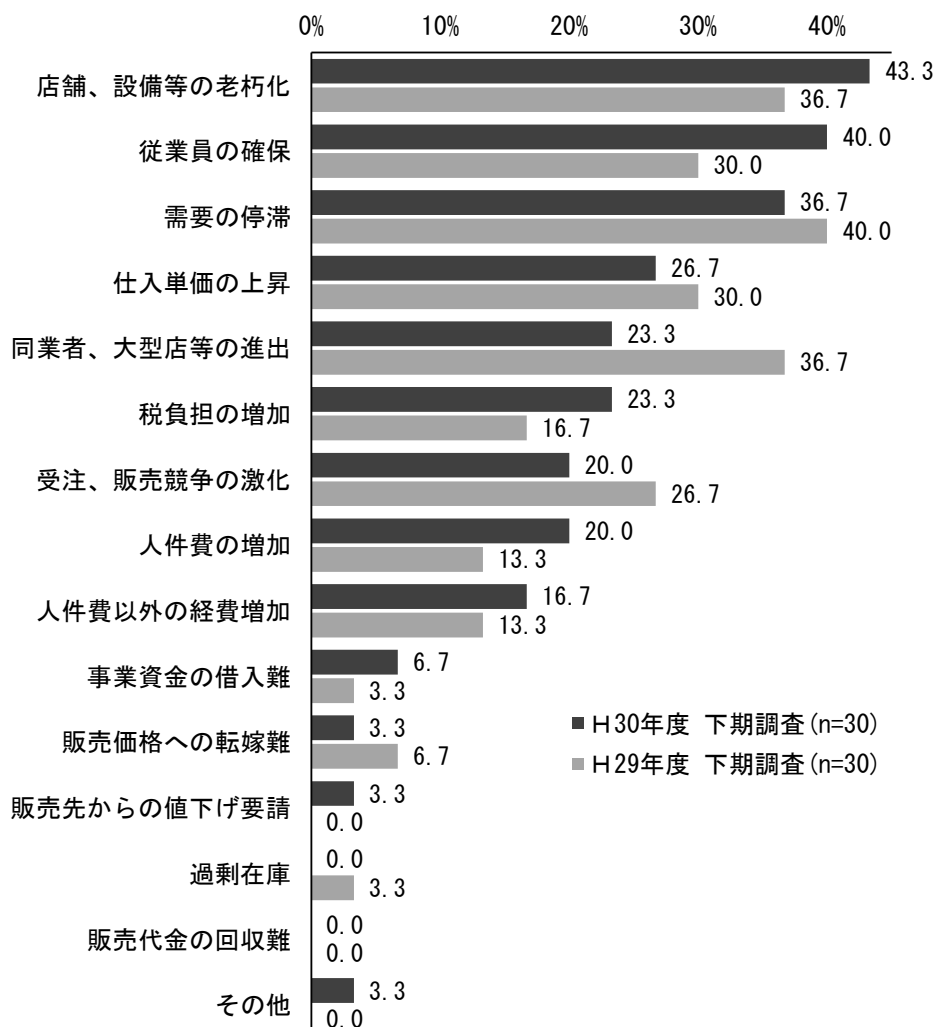
### (8) 経営上の問題点

経営上の問題点をみると（3つまでの複数回答）、「店舗、設備等の老朽化」（43.3%）の割合が最も高く、以下「従業員の確保」（40.0%）、「需要の停滞」（36.7%）、「仕入単価の上昇」（26.7%）、「同業者、大型店等の進出」「税負担の増加」（各23.3%）などとなっている（図表2-15）。

また、平成29年度下期調査と比較すると、「需要の停滞」や「同業者、大型店等の進出」「受注、販売競争の激化」などの割合が低下している。一方、「店舗、設備等の老朽化」や「従業員の確保」「税負担の増加」「人件費の増加」などの割合が上昇している。

以上から推察すると、設備等の老朽化を問題視している事業者が多数を占めているほか、人手の確保や人件費の負担増に苦慮している事業者が増えてきているものとみられる。また、この人件費の負担増などの経費の増加が、採算BSIの悪化に影響している要因の一つになっているとみられる。

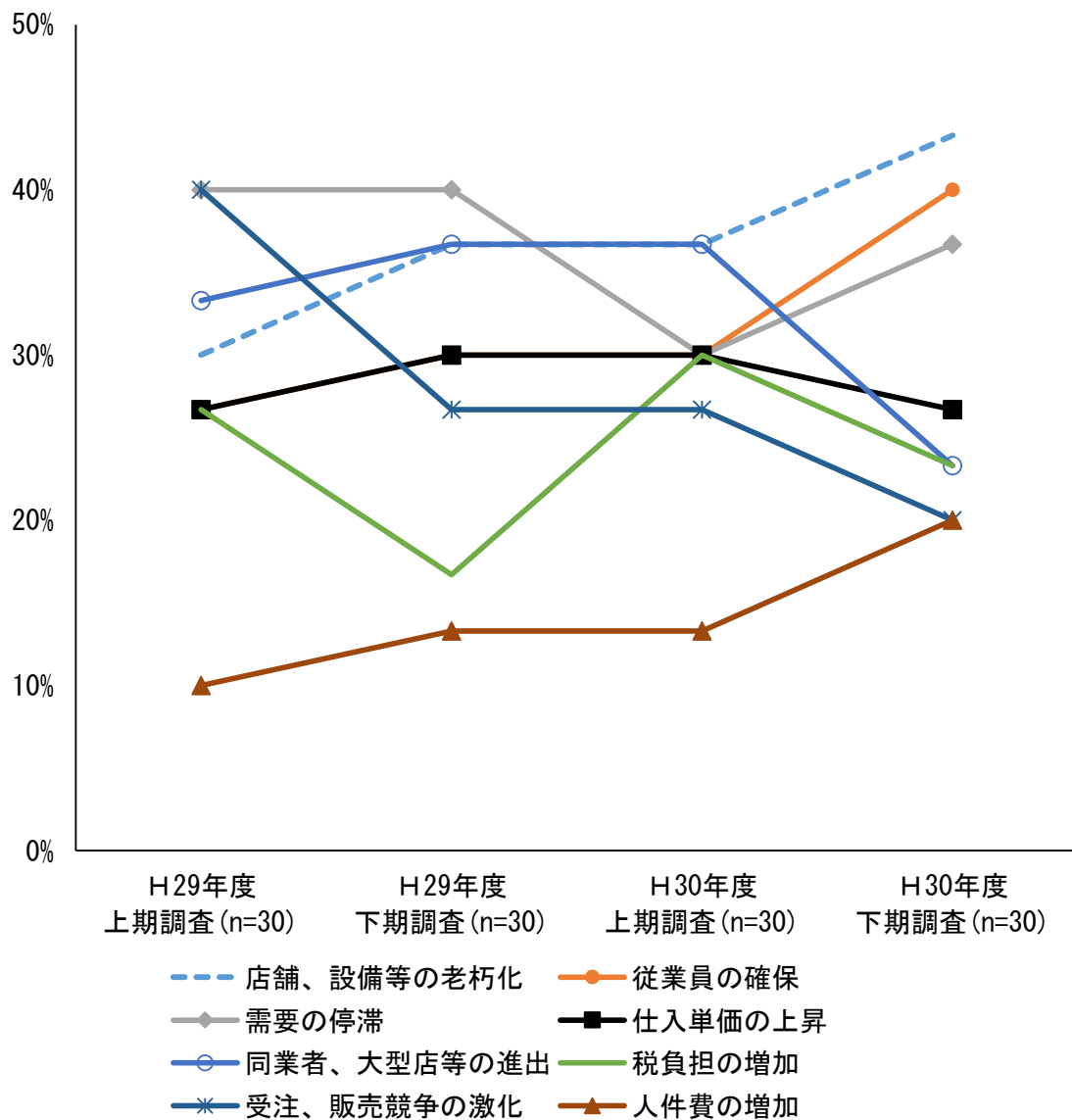
図表2-15 経営上の問題点（3つまでの複数回答）



経営上の問題点の上位回答項目について、平成 29 年度上期調査以降の結果を時系列でみると、「店舗、設備等の老朽化」や「従業員の確保」「人件費の増加」などの割合が上昇傾向にある。

一方、「受注、販売競争の激化」や「同業者、大型店等の進出」などの割合は減少傾向にある。また、「仕入単価の上昇」については、概ね横ばいで推移している（図表 2-16）。

図表 2-16 経営上の問題点（3つまでの複数回答、時系列）



### (9) 今後の事業・経営において強化したい点

今後の事業・経営において強化したい点を自由回答形式で尋ねたところ、図表2-17のとおりとなっている。

**図表2-17 今後の事業・経営において強化したい点**

今後の事業・経営において強化したい点	業種	従業員数
従業員の確保	製造	3人～5人
法人成りを検討したい（将来の事業承継の準備、人材確保、対外的な信用を高めるため）	建設	3人～5人
従業員の確保	建設	1人～2人
従業員の高齢化により、数年で退職者が多く出るので、雇用の延長や従業員の確保を早急に対応したい	建設	6人～20人
設備投資と一拠点化	卸・小売業	6人～20人
全てに努力したい	卸・小売業	3人～5人
販売促進	卸・小売業	1人～2人
・採算性のある新たな事業を検討したい ・会社組織の見直しと経費削減により、個人事業主への転換を検討したい	卸・小売業	1人～2人
設備の入替、看板の取り替え	卸・小売業	3人～5人
来客数を増やしたい	卸・小売業	1人～2人
販路開拓、新製品（商品）の開発	卸・小売業	1人～2人
経費の節約	サービス他	3人～5人
トイレ、水道の水洗化	サービス他	3人～5人
現状を維持したい	サービス他	1人～2人
キャッシュレス化への対応（不明点も多いです）	サービス他	3人～5人
スマホ用ホームページやブログにより売上が上がっている	サービス他	3人～5人
器具の入替	サービス他	3人～5人

### (10) 商工会への要望・意見等

商工会への要望・意見等を自由回答形式で尋ねたところ、図表2-18のとおりとなっている。

**図表2-18 商工会への要望・意見等**

商工会への要望・意見等	業種	従業員数
消費税増税時に、消費者にポイント還元する案が出ているが、キャッシュレスに対応する機械が無いので、補助金等の情報が有ったら早めに教えてほしい	卸・小売業	1人～2人
商店街の再生について取り組んでほしい	卸・小売業	1人～2人
（借入制度を）借入がしやすいようにしてほしい	卸・小売業	1人～2人

### Ⅲ. アンケート調査結果のまとめ

---

今回実施した「景況調査」の主な項目について、調査結果のポイントを以下のようにまとめた。

#### 【回答企業の属性】

- 回答企業の業種は、「製造」（3件）、「建設」（6件）、「卸・小売業」（10件）、「サービス他」（11件）となっている。
- 従業員数は、「1人～2人」「3人～5人」（各40.0%）と回答した企業の割合がそれぞれ4割で、以下「6人～20人」（20.0%）が2割、「0人」「20人超」（各0.0%）はそれぞれ皆無となっている。
- 企業区分は、すべて「小規模事業者」（100.0%）となっている。
- 後継者の有無についてみると、「有り」（36.7%）の割合が3割台半ばであるのに対し、「無し」（63.3%）が6割台前半となっている。
- 後継者の有無について、平成29年度上期調査以降の結果を時系列でみると、平成29年度は「有り」の割合が4割台であったのに対し、平成30年度は4割を下回っている。

#### 【景況調査】

- 前期比でみた売上BSIの推移を、平成29年度上期調査以降の時系列でみると、平成29年1～6月から今期にかけて、売上BSIは上昇傾向にある。平成29年1～6月の▲46.7から上昇が続き、今期は▲23.4と前期（▲26.7）から3.3ポイント上昇している。
- 採算BSIの推移を、平成29年度上期調査以降の時系列でみると、平成29年1～6月から前期にかけて、採算BSIは上昇が続いてきた。しかし、今期の採算BSIは▲30.0と前期（▲26.7）から3.3ポイント低下している。今期の売上BSIが上昇している一方で、採算BSIは低下しており、採算面はやや厳しい状況にあることがうかがえる。
- 仕入単価BSIの推移を、平成29年度上期調査以降の時系列でみると、平成29年7～12月から今期にかけて、仕入単価BSIは低下が続き、今期の仕入単価BSIは26.7と前期（33.3）から6.6ポイント低下している。したがって、仕入単価の低下傾向が続いているとみられる。
- 販売（客）単価BSIの推移を、平成29年度上期調査以降の時系列でみると、平成29年1～6月から前期にかけて、販売（客）単価BSIは一進一退で推移してきたが、今期は▲6.7と前期（▲23.4）から16.7ポイント上昇している。したがって、販売（客）単価の回復傾向がうかがえる。

- 景況判断BSIの推移を、平成29年度上期調査以降の時系列で見ると、平成29年1～6月から平成30年1～6月にかけて持ち直した後、景況判断BSIは横ばいで推移している。今期は▲23.3と前期（▲23.3）と同水準となっている。
- 経営上の問題点をみると（3つまでの複数回答）、「店舗、設備等の老朽化」（43.3%）の割合が最も高く、以下「従業員の確保」（40.0%）、「需要の停滞」（36.7%）、「仕入単価の上昇」（26.7%）、「同業者、大型店等の進出」「税負担の増加」（各23.3%）などとなっている。
- 平成29年度下期調査と比較すると、「需要の停滞」や「同業者、大型店等の進出」「受注、販売競争の激化」などの割合が低下している。一方、「店舗、設備等の老朽化」や「従業員の確保」「税負担の増加」「人件費の増加」などの割合が上昇している。以上から推察すると、設備等の老朽化を問題視している事業者が多数を占めているほか、人手の確保や人件費の負担増に苦慮している事業者が増えてきているものとみられる。また、この人件費の負担増などの経費の増加が、採算BSIの悪化に影響している要因の一つになっているとみられる。
- 経営上の問題点の上位回答項目について、平成29年度上期調査以降の結果を時系列で見ると、「店舗、設備等の老朽化」や「従業員の確保」「人件費の増加」などの割合が上昇傾向にある。その一方で「受注、販売競争の激化」や「同業者、大型店等の進出」などの割合は減少傾向にある。また、「仕入単価の上昇」については、概ね横ばいで推移している。



## 資料編

(様式③)

No.	
-----	--

景況調査ヒアリングシート (平成30年度)

調査対象期間 平成30年7月～12月

(調査時点 平成30年12月1日)

商 工 会 名	黒崎商工会	担当職員名	
企 業 の 概 要	業 種	1:製造 2:建設 3:卸・小売業 4:サービス他	
	従業員数	1:0人 2:1人～2人 3:3人～5人 4:6人～20人 5:20人超	
	企業区分	1:小規模事業者 2:小規模事業者以外	
	後継者の有無	1:有 2:無	

(1) 貴社の状況についてお答えください。(該当する番号に○を付してください。)

	前年同期 (H29年7～12月) と比較して	前期 (H30年1月～6月) と比較して	今期 (H30年7～12月)と 比較した来期(H31年1～6月) の見通し
売 上	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
採算(経常利益)	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
仕 入 単 価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
販売(客)単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
資 金 繰 り	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
雇 用 動 向	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
景 況 判 断	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化

(2) 貴社の経営上の問題点(下記より上位3つまでを選び、○を付してください。)

- ①受注、販売競争の激化
- ②同業者、大型店等の進出
- ③過剰在庫
- ④店舗、設備等の老朽化
- ⑤販売代金の回収難
- ⑥需要の停滞
- ⑦仕入単価の上昇
- ⑧販売価格への転嫁難
- ⑨人件費の増加
- ⑩人件費以外の経費増加
- ⑪事業資金の借入難
- ⑫従業員の確保
- ⑬販売先からの値下げ要請
- ⑭税負担の増加
- ⑮その他 ( )

(3) 今後の事業・経営において強化したい点(設備投資・販路開拓等)

--

(4) 商工会への要望・意見等

--

平成30年度 黒埼商工会 下期景況調査

報 告 書

平成31年1月

黒 埼 商 工 会